



トレンド  
2012

タイ大洪水

## 「世界の生産基地」は復活するか

タイを襲った未曾有の大洪水。

日本企業支援のため現地で陣頭指揮をとった

ジェトロ・バンコク事務所長が振り返る。

ドムアン旧国際空港は複数の機体が

移動不能に(二月十九日撮影、ジェトロ提供)

日本貿易振興機構(ジェトロ)

バンコク事務所長

### 井内撰男

いうち せつお

一九八三年東京大学法学部卒業、通商産業省入省、通商政策局通商政策課長、産業技術総合研究所理事、経済産業政策局審議官などを経て、二〇一〇年七月より現職。

二〇一一年は、タイの経済社会史上、間違いなく記録に残る年となる。同年夏にタイ北部で発生し、バンコク

ク北方のアユタヤ県・パトゥムタニ県の七つの工業団地を冠水させた大洪水は、タイ経済に大きな被害を与えたのみならず、自動車産業や電子電機産業のサプライチェーンを通じて、世界各国の産業や市場に影響を与えた。

本稿では、この大洪水の発生経緯や産業への影響被害の状況、さらに、今後のASEANにおける産業配置やサプライチェーンに与える影響を展望する。

### 低かった洪水に対する社会的認識

タイでは例年、雨季に降った雨をダムで貯水し、乾季における灌漑用水や発電用水に利用しており、雨量が多い場合にはしばしば洪水が発生し、農業地帯などを冠水させている。洪水の後には豊作が期待できるといふ面もあり、大きな社会問題になることは少ない。

しかしながら、二〇一一年においては、七月以降タイ北部を襲った五つの台風の影響もあり、雨量が例年の一

・四倍に達したことから、北部のプミボンダムをはじめとする大規模ダムの貯水限界を超え、降雨をそのまま放流せざるをえない状況に陥った。このため、チャオプラヤ川を中心とした流域の氾濫に至ったものである。

タイ北部から徐々に南下した大量の水は、九月に入り、世界遺産になつているアユタヤの遺跡群を冠水させ、大きな社会問題になつた。アユタヤ地域も元々洪水の多い地域であり、周辺の農業地域はしばしば冠水するものの、遺跡群が冠水したことは少なくとも近年はない事態であつた。

しかしながら、日系社会も含め、タイ社会が大きな危機意識を持ったのは、一〇月に入り、自動車関連企業や電子部品企業などが数多く立地する工業団地が次々と冠水を始めて以降であつた。それだけ、近年において洪水に対する認識が社会的に低く、産業活動と希薄な関係にあつたわけである。

本件が純粹な自然災害であつたのか、人災の面があつたのかは、水利の専門家の議論に委ねたい。しかし例年の一・四倍の雨量という異常事態にあつて、七月三日に総選挙があり、八月一〇日にインラック首相のもと新内閣が発足し、二三日に施政方針演説を行うという政治的移行期であつた。不幸な条件が重なつたことは否めないであらう。

アユタヤ県・パトゥムタニ県からさらに南下した水は、

バンコク都の北部と西部・東部を冠水させ、現在国内線のハブになつてゐるドンムアン空港をも冠水させた。政府機能の一部も停止し、移転縮小も余儀なくされた。しかしながら、ビジネス・商業の中心であるバンコク中心部を守るため必死の作業が続けられ、一〇月末および十一月半ば大潮の時期も乗り越えて、十一月後半に入りようやく峠を越え、復旧に向けた排水作業等が始まつた。北部から徐々に水が引くのに合わせて工業団地の排水も始まり、日本政府の支援によるポンプ隊も威力を発揮して、想定よりも早く、十二月一日頃には七工業団地とも排水が終了し、清掃・点検等の復旧作業に移行している。

本誌が刊行される頃には、復興に向けた機械設置や一部生産再開が各地で始まつてゐると思われれる。

### 被害の影響は世界中に広がった

今回の洪水は、人口が六七〇〇万人の国において一〇〇〇万人近くの生活に影響し、約二〇〇万人が被災し、死者も七〇〇名以上に達したと言われている。また、被害を受けた企業数についてのタイの各省の推定は、三万社程度とするものから三五万社程度とするものまでが存在している。他方、冠水した七つの工業団地に立地しているのは、ジェット

ロがさまざまなデータから推計した結果、約八〇〇社であり、そのうち日系企業は約四五〇社。業種も、自動車・自動車部品、家電、電子機器、一般機械、食品加工等幅広い業種に及んでいる。

タイに存在する日系企業数は、盤谷バンコク日本人商工会議所加盟社数では直近で一三五三社であるが、二〇〇八年に中小企業基盤整備機構が行った実態調査では三八八四社、うち製造業が一八七九社となっており、その後の進出企業増はあるものの、少なくとも在タイ日系製造業の二割以上が直接冠水の被害を受けたと推定される。

タイ政府の国会経済社会開発庁（NESDB）が一一月時点で試算した二〇一一年におけるタイ全体のGDP引き下げ効果の試算が二・三％であり、名目値にジェットロで換算すると二四八四億バーツ（約六二〇〇億円）となる。被害額の内訳が農業・製造業・小売卸売業等に分類されており（製造業が六割以上）、日系企業が受けた被害を工業団地の入居シェアで試算すると、約一〇〇〇億バーツ（約二五〇〇億円）で、被害の四〇％を占めると推定される。なお、日系主要企業が契約している日系三大損保グループの保険金支払い見込み額は、再保険による補填後でも二六〇〇億円に上る。

もちろん、日系企業が受けた被害は、こうした直接的

被害だけではなく、自動車部品や電子部品の供給が止まることによる完成品の生産停止、さらにそれにより他の被災していない部品メーカーの生産停止といった間接的な被害が、タイ国内のみならず、日本や米国、カナダ、ブラジル、インドネシア、フィリピン、ベトナム、パキスタン、マレーシア、中国等、世界各国に波及した。

これは、例えばタイで生産されたピクアップトラックのエンジン部品が世界中の完成車工場に供給されており、また世界のパソコン生産に使われるHDDの過半がタイで生産されているといった、世界の生産基地としてのタイの位置づけが引き起こしたものといえる。

こうした事態を受けて、日系企業は、タイ国内の別工場、取引先の敷地内、日本の親会社、アジアの他国の子会社等、さまざまな地点において代替生産を開始し、サプライチェーンの断絶を一刻も早く修復する努力を続けた。日本政府も、タイ人技術者や従業員の日本での短期就労（六カ月以内）を臨時的に認める運用を迅速に打ち出す等、こうした企業努力を支援した。

この結果、間接被害により生産停止していたタイの完成車工場は、一二月半ば以降順次生産を再開するに至った。

## 必死の対応

進出日系企業の支援を大きな使命としているジェトロでは、一〇月一〇日にバンコク事務所相談窓口を開設し、大中小さまざまな企業の相談に応じるとともに、洪水の状況やタイ政府の措置等について日々メールマガジンやウェブサイトで情報提供を続けた。また、在タイ日系企業のみならず、さまざまな要望事項をとりまとめて、在タイ日本大使館とも情報共有しつつ、一〇月一九日以降、インラック首相をはじめ関係閣僚に手交し、迅速な対応を要請した。

日系企業の要望事項は、当初は①英語による正確かつ迅速な情報提供、②工場からの早期排水や金型・データサーバー等の機材の搬出支援、③雇用維持のための助成、④代替生産に係る投資委員会（BOI）の恩典の継続、⑤代替生産部品や代替輸入機械に関する関税免除や手続き簡素化、⑥中小企業への資金繰り支援、⑦日本からの支援要員へのビザ・労働許可の早期発給、等々であった。工場からの排水が進んでからは、清掃・洗浄用の浄水・純水の確保、配電盤・変電盤等の電気工事技術者や検査員の確保、といった復旧作業関連のものが加わったため、タイ政府が設置した復興戦略委員会に対して、盤谷日本

人商工会議所とともに改めて要請を行った。

タイ政府では、こうした要望に対して、①記者会見における英語ブリーフの導入や英文資料の一部作成、②軍等による機材搬出支援、③労働者保護法に基づき一時休業給与（本給の七五%以上）を支払う企業への助成、④BOI手続きの緩和や恩典付与の柔軟運用、⑤代替部品等の関税免除方針の表明、⑥タイ系中小企業への低利融資の検討、⑦BOI認定企業が呼ぶ支援要員のビザなし就労期間の延長、等の施策を順次打ち出した。

また、日本政府も、日本政策金融公庫による親会社を通じた中小企業への資金繰り支援、さらに中堅・大企業も対象とした日本政策投資銀行や商工中金による資金繰り支援、前述のタイ人従業員短期就労許可、といった支援策を迅速に打ち出した。

しかしながら、タイ政府の措置については、基本的な方針が閣議決定されたものの、細部の制度設計に時間がかかっているものもあり、また、BOI認定企業以外の支援要員派遣の必要性も今後高まるため、更なる措置を求めていく必要がある。

## 外資の信頼を引き留められるか

現在、被災企業は社を挙げて復旧作業に取り組んでお

り、一部操業を再開した工場もあるが、多くの企業が全面再開は三〜四月以降までかかりそうな状況であり、その間各地での代替生産を続けることとなる。

他方、日本の国内市場が少子高齢化で高い成長が見込まれず、また歴史的な円高が続くなか、日本企業がアジアを中心とする新興国市場に進出し、その成長のパイを得ようとする動きは加速度的に強まっている。ASEAN一〇カ国の日本人商工会議所の会員数を見ると、二〇一〇年六月には四四四七社だったものが、一年後の一一年六月には四九四四社と約五〇〇社増加している。

タイは、元々メコン地域の中心という地理的優位性、整った道路・港湾等のインフラ、政府の継続的外資優遇策、熟練労働者の存在、長年にわたり集積された裾野産業の存在等の利点から、ASEANで最大数の会員数を誇っており、洪水の中でも増え続けている状況にある。

ジェトロが一月中旬に行った被災企業のアンケート調査（複数回答）では、約七〇%が同じ場所で事業を再開するとし、約一〇%はタイ国内の他の場所で事業を再開するとし、タイ国外で事業再開するとした回答はゼロであった。しかしながら、三〇%強の企業は未定または場所の明記がない回答をしており、今後の事業立地について悩んでいる状況が伺える。

また、二・四億人の人口を抱え内需の伸びが著しいインドネシア、中国やタイ等で賃金水準が上がる中でなお比較優位を保っているベトナム・カンボジア・フィリピン、政治開放や欧米諸国との対話が進み経済発展への期待が高まるミャンマー等、他のアジア諸国との厳しい外資誘致競争にさらされている。

今回の洪水を受け、また二〇一五年のASEAN経済統合（AEC）にもらみ、日本企業のみならずすべてのグローバル企業は、各社のグローバル戦略のなかでの資源配分を改めて見直すことになろう。そうしたなかで、タイが投資家の信任を維持し、引き続き外資を引き付けていくためには、何よりも早急に信頼に足る短期・中長期の洪水対策・治水計画を取りまとめ、国際社会に提示することが必要であり、その意味で、日本の治水の専門家がこうした計画作りに参画することは、非常に重要である。また、本年もメコン各国やフィリピンなどで洪水が発生しており、今後も各国で自然災害が多発することも想定されるなか、各国の対応を支援するとともに、日系企業のサプライチェーンを守るという国益にも適うことである。今回の洪水の経験を重要な教訓としつつ、防災対策や復旧支援を一つの切り口とした、日本を挙げての対外関係強化に向けた取り組みが求められている。■